

目次

- ◆ 焦点 米国の雇用情勢は着実に改善 2
- ◆ トピックス 5
- ◆ ファイナンスメモ 6

今号の参考銘柄

詳細はP.3、P.4を
 ご参照ください。

キヤノン 7751

◇ 今期は増収増益に ◇ 2015年度に売上高5兆円へ

村田製作所 6981

◇ 積層セラミックコンデンサで世界首位 ◇ 生産拠点の海外シフト加速

積水ハウス・SI 投資法人 8973

◇ 住宅中心の総合型REIT

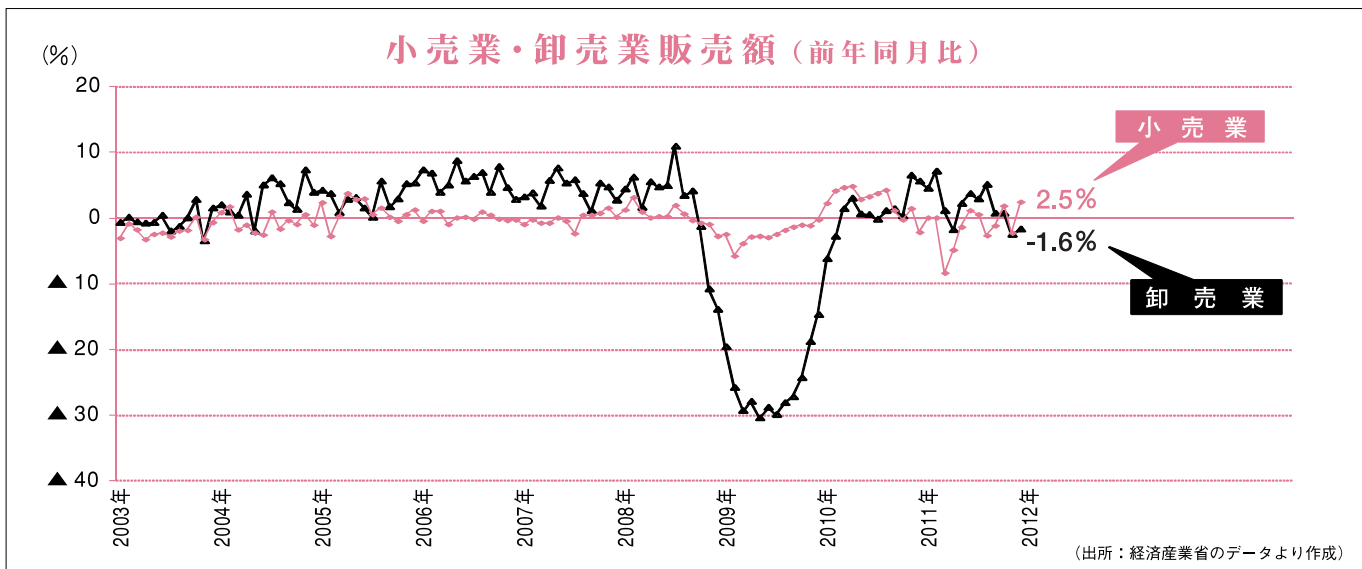


2011年12月の小売業販売額、2ヶ月ぶりに上昇

経済産業省が発表した2011年12月の小売業販売額は、前年同月比2.5%増の13兆490億円と2ヶ月ぶりに上昇した。2010年8月(4.3%増)以来の上昇幅だった。百貨店の年末商戦が好調だったほか、気温低下で冬物衣料が伸びた。業種別にみると、自動車の買い替え補助制度終了に伴う反動減が一巡し、自動車小売業が前年同月比14.9%増となった。そのほか、燃料小売業

が同5.7%増、織物・衣服・身の回り品小売業が同4.5%増。一方、機械器具小売業が前年同月比9.9%減となった。また、卸売業販売額は前年同月比1.6%減少した。

同時に発表した2011年の小売業販売額は前年比1.2%減の134兆430億円で、2年ぶりに前年実績を下回った。エコカー補助金と家電エコポイント制度の終了に伴う反動減が響いた。



焦点

米国の雇用情勢は着実に改善

米国労働省が2月3日に発表した2012年1月の雇用統計によると、失業率（季節調整済み）は8.3%と前月から0.2ポイント低下した。前月比での低下は5カ月連続で、この間に0.8ポイント低下した。また、非農業部門の雇用者数（同）は前月から24万3千人増加、2010年10月以降増加基調が続いている。リーマン・ショック後に失われた雇用を取り戻すにはほど遠いものの、米国景気の緩やかな回復傾向を背景に、雇用情勢が着実に改善していることが裏付けられたものと思われる。

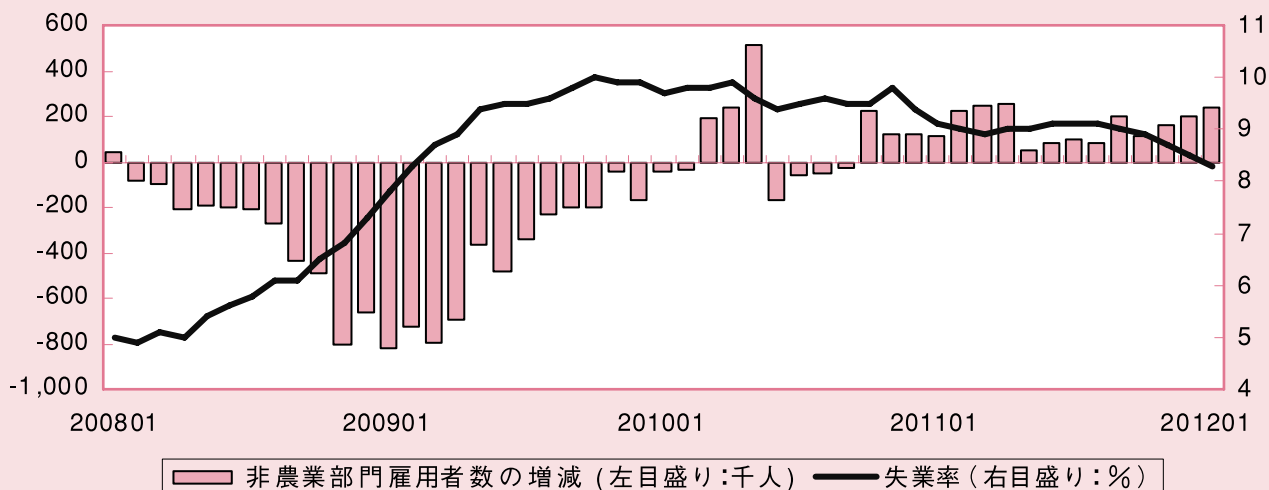
雇用情勢の改善に貢献しているのは歴史的な経営破たんから政府主導での復活を果たしたGM（ゼネラル・モーターズ）をはじめとする自動車産業や、底堅い個人消費を背景とする小売・外食産業などである。これらが欧州債務問題に端を発した世界的な景気減速の下、経営環境が厳しさを増す中でリストラを進めている航空産業や金融業などの人員削減を吸収するかたちとなっている。また、FRB（連邦準備理事会）が「異例の低金利を2014年終盤まで続ける」方針を明



らかにするなど金融緩和姿勢を鮮明にしていることも米国景気が緩やかながらも着実な回復軌道をたどっていることにつながっているものと思われる。

雇用情勢の改善が続けばGDPの約7割を占める個人消費と住宅投資の拡大を通じて米国景気の回復傾向をより確かなものにする好循環が生まれることになる。リーマン・ショック後の景気後退局面で政府とFRBが政策の最重要課題と位置付けた雇用情勢の改善が今後も持続するかどうか、今秋には大統領選挙を控えていることもあり、一段と注目を集めるものと思われる。

米国雇用統計（出所は米国労働省）



参考
銘柄

キヤノン 7751



- 発行済株式数 1,333,763千株
- 株価 (2012/2/10) 3,415円
- E P S 208.07円
- P E R (連) 16.4倍
- 高値 (2011/1/6) 4,280円
- 安値 (2011/11/24) 3,220円

●業績推移

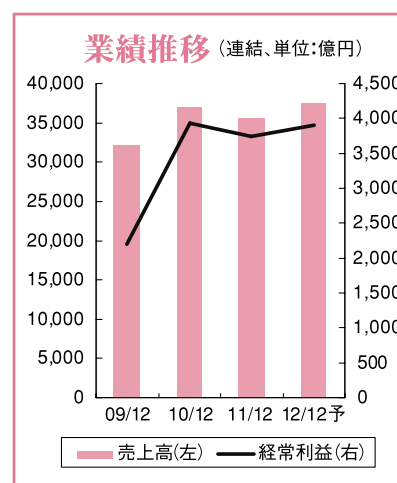
(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
10/12	3,706,901	387,552	392,863	246,603	199.71	120.00
11/12	3,557,433	378,071	374,524	248,630	204.49	120.00
12/12予	3,750,000	390,000	390,000	250,000	208.07	—

◇今期は増収増益に

2011年12月期の連結業績は、大震災やタイで発生した洪水、円高などの影響から減収営業減益となったものの、ネットワーク複合機やデジタル一眼レフカメラ、半導体露光装置などが順調に推移、売上高は前年同期比4.0%減を確保した。利益面では上述のマイナス要因を生産革新活動の加速やコストダウンなどで吸収、営業利益は同2.4%減を確保した。

2012年12月期は、引き続きネットワーク複合機やデジタル一眼レフカメラ、半導体露光装置などが順調に推移する見込みで、1ドル=75円、1ユーロ=100円の前段で増収増益に転じる見通しである。



◇2015年度に売上高5兆円へ

同社は2011年度から新たな5カ年計画を開始、最終年度となる2015年度に売上高5兆円以上、営業利益率20%以上、当期利益率10%以上、株主資本比率75%以上を数値目標として掲げている。初年度であった2011年度は大震災やタイの洪水、歴史的な円高など相次ぐ試練に直面したが、持続的な原価低減などの取り組みにより、小幅な減収営業減益にとどめた。同社はこのほど、3月29日付けで御手洗富士夫会長兼最高経営責任者が社長を兼務する取締役人事を発表しており、経営環境が不透明さを増す中、同氏の陣頭指揮の下で計画達成に向けての取り組みを進めていく方針である。


 参考
銘柄

村田製作所 6981

- 発行済株式数 225,263千株
- 株価(2/10) 4,560円
- P E R (連) 27.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
10/3	530,819	26,730	34,658	24,757	115.35	70.00
11/3	617,954	77,485	82,062	53,492	249.23	100.00
12/3予	585,000	48,000	54,000	36,000	168.08	100.00

◇積層セラミックコンデンサで世界首位

微細な電子部品の一貫生産で世界をリードしており、スマートフォン向けの積層セラミックコンデンサ（電子回路のなかで電気を一時的に蓄え、流れを整える役割を担う）では同社の強さが際立っている。スマートフォンへの切り替えが進めば進むほど、同社製の積層セラミックコンデンサの需要が増加し、業績拡大につながるとみられる。

◇生産拠点の海外シフト加速

同社にとって中国は顧客としても生産現場としても有力な市場となっており、2011年に中国の無錫や深センの生産拠点で新棟を竣工、生産を開始したほか、フィリピンでも2013年から生産を開始する計画。そのほか、タイやマレーシアでも生産を拡大する方針。海外生産比率を2010年度の15%から2012年度末までに30%へ引き上げる目標を掲げている。

積水ハウス・SI 投資法人 8973

- 発行済口数 115,070口
- 株価(2012/2/10) 299,500円
- P E R 14.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
11/3	3,462	1,655	1,144	1,126	9,793	9,793
11/9	3,533	1,622	1,156	1,155	10,045	10,045
12/3予	3,557	1,615	1,168	1,167	10,150	10,150

◇住宅中心の総合型REIT

積水ハウスとスプリング・インベストメントをスポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、住宅を中心とする総合型REITである。2005年4月20日にジョイント・リート投資法人として設立、2010年3月に積水ハウスとスプリング・インベストメントがスポンサーとして選定され、同年6月30日付けで現投資法人に商号変更した。2012年2月1日現在の保有物件は60件、取得総額1092億円で、用途別では住居が73.4%、商業施設が26.6%である。

2012年3月期の運用状況の予想は、2011年9月期末で保有する58物件に異動等がないこと、発行済投資口数115070口に変動がないことなどを前提に1口当たり分配金が10150円となる見通しであるが、2012年2月1日付けで2物件の新規取得を完了しており、前述のように保有物件は60件となっている。

スペインの紹介

リーマンショック以降、先進国の中央銀行はお札を刷り続けています。昨年、世界人口が70億人を突破し今後も増加し続けることが予想されます。過剰流動性と人口増加は資源の価値を大きく変えることが予測されますが、中でも、石油価格と特に食糧価格の上昇が予想されます。今後、石油依存度の低い国、食糧供給国が競争力の強い国が投資対象として見直されることと思われます。

【再生可能エネルギー】

昨年3月末にスペインの送電網管理会社REEが発表したスペインの電力供給割合は風力21%、原子力19%、水力17.3%、石炭火力12.9%、太陽光が2.6%、その他コンバインドサイクル発電やコジェネレーション発電でした。再生可能エネルギーだけで国の発電の4割以上を賄っています。さらに、瞬間値では2009年12月31日に風力発電の電力供給比が75%になった記録があります。風力・日照時間などで電力量が左右される再生可能エネルギーの弱点をスペインでは送電管理会社による一元管理で対処しています。具体的には、気象予測システムを利用することで翌日の風力や日照時間などの気象予測に基づく再生可能エネルギーの発電電力量を計算して再生可能エネルギーを100%使用、残りを火力・原子力発電などにより発電量を送電管理会社がコントロールしています。また、送電ロスに対してはメッシュ状の送電網を採用することで対応しています。



晴天率の高いスペイン南部においてはオリーブ畑が電気畑に変わり、太陽光発電のソーラーパネルが作物のように並んでいます。

【農林水産業概況】

スペインの国土面積は日本の1.3倍強ですが、農用地面積は日本の6倍です。EUの主要農業国のひとつであるスペインは農業生産額では仏、独、伊に次いでEU第4位です。

2009年の統計によりますと農用地面積は仏に次ぐEU第2位で国土面積の55%を占めています。生産量が世界第10位に入る農畜産品が数多くあり、オリーブオイルは世界生産量の4割を占め世界第1位で、ワイン用のぶどうの栽培面積も世界第1位です。畜産においては豚の生産量は世界第4位で、日本のスペインからの輸入額の2割程度（2010年財務省貿易統計）が豚肉となっています。

EU最大の漁業国であり、地中海沿岸ではクロマグロの蓄養が盛んですが日本のスペインからの輸入額の1割程度（2010年財務省貿易統計）がかつおとマグロとなっています。

（以上、農林水産省スペインの農林水産業概況より）

国際部 20120210

ファイナンスメモ



株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率	コード	市場	銘柄	割当日	割当率
3243	福Q	ダイヨシトラスト	2/29	1→300	3844	Jス	コムチュア	3/31	1→300
3655	東マ	ブレインパッド	2/29	1→3	4719	東1	アルファシステムズ	3/31	1→1.2
7611	東1	ハイデイ日高	2/29	1→1.2	4771	Jス	エフアンドエム	3/31	1→100
6861	東1	キーエンス	3/20	1→1.1	4923	大2	コタ	3/31	1→1.1
2127	東1	日本M&Aセンター	3/31	1→200	6638	Jス	ミマキエンジニアリング	3/31	1→200
3640	東2	電算	3/31	1→2	8985	東REIT	日本ホテルファンド投資法人	3/31	1→12

新規上場予定企業

※いずれも売出株式数にOA（オーバーアロットメント）は含まず。☆は自己株式の処分。

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3171	Jス	マックスバリュ九州	1,000,000株	-	150,000株	2/3-9	2/22
3172	Jス	ティーライフ	750,000株	500,000株	187,500株	2/16-22	3/6
3660	東マ	アイスタイル	450,000株	525,500株	109,000株	2/21-27	3/8
3173	Jス	大阪工機	800,000株	120,000株	138,000株	2/22-28	3/9
3661	東マ	エムアップ	☆176,500株	247,800株	63,600株	2/27-3/2	3/14
7157	東マ	ライフネット生命保険	8,340,000株	2,433,000株	1,600,000株	2/28-3/5	3/15

公募・売出し

OAはオーバーアロットメント。☆は自己株式の処分。

コード	市場	銘柄	申込期間	公募株数	売出株数	払込日	価格
1873	Jス	東日本ハウス		-	8,700,000株 OA 1,300,000株		
2127	東1	日本M&Aセンター		-	4,000株 OA 600株		
8242	東1	イチ・ツー・オーリテイリング		-	☆20,000,000株 OA 750,000株		
3091	東2	ブロンコビリー		-	300,000株 OA 45,000株		

減資・株式併合

コード	市場	銘柄	詳細
6731	東1	ピクセラ	2月15日付(予定)で資本金25億6238万9600円から14億6109万8626円減少。(新資本金11億129万974円)
7968	東1	田崎真珠	3月1日付(予定)で資本金75億円から74億円減少。(新資本金1億円)
9838	J監	RHトラベラー	3月1日付(予定)で資本金8億5870万円から7億5870万円減少。(新資本金1億円)
1722	東1	ミサワホーム	3月27日付(予定)で資本金234億1299万9000円から206億6299万9000円減少。(新資本金は第一回D種優先株式の発行と合わせ100億円)
4233	Jス	ブリヴェ企業再生グループ	3月28日付(予定)で資本金16億3606万5000円から15億3606万5000円減少。(新資本金は1億円)
5807	東1	東京特殊電線	3月28日付(予定)で資本金61億4679万6781円から51億4679万6780円減少。(新資本金は第三者割当増資と合わせ19億2500万9円)
7968	東1	田崎真珠	5月1日付(予定)で普通株式、A種優先株式10株を1株に併合。(新発行済普通株式数378万337株、A種優先株式数350万株)

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	50万円超	100万円以下の場合	100万円超	300万円以下の場合	300万円超	500万円以下の場合	500万円超	1,000万円以下の場合	1,000万円超	3,000万円以下の場合	3,000万円超	5,000万円以下の場合	5,000万円超	1億円以下の場合	1億円超の場合
-----------	-------	------------	--------	------------	--------	------------	--------	--------------	----------	--------------	----------	--------------	----------	----------	---------

手数料(消費税:5%含む)

約定代金の	1.161090%		
約定代金の	1.130535%	+	152円
約定代金の	0.855540%	+	2,902円
約定代金の	0.804615%	+	4,430円
約定代金の	0.672210%	+	11,050円
約定代金の	0.529620%	+	25,309円
約定代金の	0.264810%	+	104,752円
約定代金の	0.091665%	+	191,324円
約定代金の	0.081480%	+	201,509円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,625円といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式: 単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利息の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,150円、3年間の場合7,560円)が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証券と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱いをおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

名古屋駅前支店移転のご挨拶

拝啓 残寒の候 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のお引立てを賜り誠に有り難く厚くお礼申し上げます。

さて、このたび大名古屋ビルディングの建替計画にともない、名古屋駅前支店を下記の通り移転することとなりました。

つきましては、社員一同心を新たにし、更なるサービスの向上に努め、今以上に皆様方のご愛顧を得られますよう専心努力いたす所存でございます。

今後ともなお一層のご支援ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

まずは略儀ながら書中をもちましてご挨拶申し上げます。

敬 具

平成24年2月吉日

安藤証券株式会社

取締役社長 安藤 敏行

名古屋駅前支店長 貴田 康裕

安藤証券 名古屋駅前支店

〒450-0002

名古屋市市中村区名駅4丁目26番22号
(名駅ビル7階)

電話番号 052-561-5541 (代表)

FAX 052-571-6739

(電話・FAX番号は従来どおり変更ございません。)

営業開始日 平成24年3月19日 (月曜日)

※なお、現名古屋駅前支店での営業は平成24年3月16日
までとなります。



安藤証券の店舗一覧

名古屋エリア

名古屋・本店	〒460-8619	名古屋市中区錦3-23-21	TEL (052)971-1511(代)
コールセンター			フリーダイヤル 0120-827-751
名古屋駅前支店	〒450-0002	名古屋市中村区名駅3-28-12(大名古屋ビル1階)	TEL (052)561-5541
藤が丘支店	〒465-0033	名古屋市長久区明が丘113	TEL (052)774-6161
徳重支店	〒458-0801	名古屋市長久区鳴海町徳重18番地の41 ユメリア徳重 2階	TEL (052)879-2550
高畑支店	〒454-0911	名古屋市中川区高畑1-241	TEL (052)351-0600

東海エリア

東海支店	〒477-0036	東海市横須賀町四の割29	TEL (0562)32-2231
知立支店	〒472-0037	知立市栄1-18	TEL (0566)82-1230
小牧支店	〒485-0029	小牧市中央1-181	TEL (0568)77-2351
西尾支店	〒445-0865	西尾市本町1-3	TEL (0563)54-3811
豊田支店	〒471-0869	豊田市十塚町4-40	TEL (0565)34-2525
半田支店	〒475-0903	半田市出口町1-130-1	TEL (0569)23-2261
岩倉支店	〒482-0022	岩倉市栄町1-117	TEL (0587)37-6151
大垣支店	〒503-0903	大垣市東外側町2-8	TEL (0584)75-4121
常滑支店	〒479-0838	常滑市鯉江本町5-160	TEL (0569)34-8111

東京エリア

東京支店	〒103-0026	東京都中央区日本橋兜町10-3	TEL (03)5652-7300(代)
阿佐谷支店	〒166-0004	東京都杉並区阿佐谷南3-1-23	TEL (03)5347-4350

大阪・神戸エリア

大阪支店	〒541-0051	大阪市中央区備後町1-6-15	TEL (06)6203-5221(代)
塚口支店	〒661-0002	尼崎市塚口町1-15-13	TEL (06)6423-5720

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。